

平成 15 年 12 月 26 日（金曜日）

福島県報別冊

# 福島県の財政

第 112 回

平成 14 年度決算

平成 15 年度上半期予算

# まえがき

---

第 112 回の「福島県の財政」を公表いたします。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表を行っているものです。今回は、平成 14 年度の決算状況及び平成 15 年度上半期の財政状況についてお知らせいたします。

平成 14 年度は、新たに策定した「財政構造改革プログラム」に基づき財政運営をいたしました。同プログラムは、県の財政構造改革の方針であり、平成 14 年度から 16 年度までの 3 年間で集中改革期間とし、歳入に見合った収支均衡型の財政構造への変革を図りながら、重点推進分野等への優先・重点配分を徹底して、21 世紀の新たな課題に的確に対応できる、健全で柔軟な財政構造の確立を図るものです。改革の初年度である平成 14 年度においては、大規模事業を含め公共事業全般について重点選別化を進めるなど徹底した事務事業の再点検に取り組むとともに、政策評価や公共事業評価などの結果を踏まえた効果的な事業構築に努めました。また、長期総合計画「うつくしま 21」の重点施策体系に対応する「人権の尊重」「循環型社会の形成に向けた環境の保全」等の 4 分野と緊急に対応する必要がある「緊急経済雇用対策」を合わせた 5 分野を重点推進分野と位置付け、小中学校における 30 人学級編成、中心市街地対策や雇用就業機会の創出等に優先的・重点的に配分する編成を行いました。その後、9 月補正予算では、台風 6 号による災害対策、追加の緊急経済雇用対策、食品安全対策等を、12 月補正予算では、台風 21 号による災害対策、新規高卒者緊急就職促進対策等を計上し、さらに 2 月補正予算において、県民生活に密着した社会資本の整備など緊急不可欠な事業を計上したほか、緊急経済雇用対策のための基金の造成などを行いました。

平成 15 年度上半期は、9 月の定例県議会において、異常気象による農業災害対策など緊急に措置すべき経費に限って補正予算を計上しました。

以下、これらの詳しい内容を記載しておりますが、県民の皆様には本書を通じまして、県の財政状況を十分にご理解いただきますとともに、今後とも県政発展のためご助言とご協力をお願いいたします。

# 目次

---

まえがき	1
一般会計及び特別会計の財政状況	3
第1 平成14年度の決算について	3
1 一般会計決算の概要	3
(1) 決算及び決算収支の状況	3
(2) 歳入決算の状況	4
(3) 歳出決算の状況	8
(4) 県債及び基金の状況	11
2 特別会計決算の概要	13
第2 平成15年度予算について	14
1 一般会計	14
(1) 9月県議会定例会	15
(2) 補正予算の主な内容	15
2 特別会計	16
第3 県民負担の状況について	17
第4 県債及び一時借入金について	18
第5 県有財産について	19
1 行政財産	19
2 普通財産	19
公営企業の業務状況	22
第1 福島県立病院事業	22
第2 福島県工業用水道事業	24
第3 福島県電気事業	27
第4 福島県地域開発事業	29
第5 福島県公営企業資産活用事業	31

# 一般会計及び特別会計の財政状況

## 第1 平成14年度の決算について

### 1 一般会計決算の概要

#### (1) 決算及び決算収支の状況

本県の平成14年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額9,964億794万円、歳出総額9,901億494万円で、ともに前年度を下回り（減少率：歳入3.9%減、歳出3.5%減）4年連続の減少となりました（第1表）。

この結果、歳入歳出差引（形式収支）は63億300万円となりましたが、この額から平成15年度への繰越事業の財源として24億1,707万円を充当していますので、これを差し引いた額である実質収支額は、38億8,593万円の黒字となりました。

また、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億2,698万円の黒字となり、さらに財政調整基金への積立てや取崩しを加減した実質単年度収支は70億498万円の赤字となりました。

なお、普通会計（一般会計に公営事業会計を除く各種の特別会計を合算したもの）で、東北各県及び全国の決算状況を比較しますと、第2表のとおりとなります。

第1表 平成14年度一般会計決算の状況

（単位：千円）

	平成14年度	平成13年度	比較
(A) 歳入総額	996,407,941	1,037,119,593	40,711,652
(B) 歳出総額	990,104,940	1,026,064,146	35,959,206
(C) 差引 (A)-(B)	6,303,001	11,055,447	4,752,446
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	2,417,073	7,296,496	4,879,423
(E) 実質収支 (C)-(D)	3,885,928	3,758,951	126,977
(F) 単年度実質収支	126,977	299,184	426,161
(G) 財政調整基金積立金	2,036,327	2,009,373	26,954
(H) 財政調整基金取崩金	9,168,282	2,500,000	6,668,282
(I) 県債繰上償還金	0	0	0
(J) 実質単年度収支 (F)+(G)-(H)+(I)	7,004,978	789,811	6,215,167

第2表 平成14年度普通会計決算の状況

（単位：億円、%）

	歳入決算額			歳出決算額		
	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	伸び率 (A)/(B)-1	平成14年度 (C)	平成13年度 (D)	伸び率 (C)/(D)-1
福島県	9,829	10,231	3.9	9,730	10,087	3.5
青森県	9,031	9,360	3.5	8,885	9,196	3.4
岩手県	9,064	9,623	5.8	8,857	9,337	5.1
宮城県	8,252	8,658	4.7	8,042	8,437	4.7
秋田県	7,589	7,886	3.8	7,450	7,764	4.0
山形県	6,532	7,146	8.6	6,402	7,009	8.7
全国計	514,642	539,625	4.6	505,039	529,018	4.5

## (2) 歳入決算の状況

歳入決算額は、9,964億794万円となり、前年度（1兆371億1,959万円）に比べ407億1,165万円、3.9%の減となりました。

歳入決算額は自主財源（県税、分担金・負担金、使用料・手数料など県が自ら徴収及び収納できる収入）と依存財源（国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり割り当てられたりする収入）に分類されます。

自主財源は4,060億7,715万円（前年度4,328億2,309万円）で前年度に比べ6.2%の減となっており、歳入決算額に占める割合（自主財源比率）は40.8%（前年度41.7%）で0.9ポイント下回りました。依存財源は5,903億3,079万円（前年度6,042億9,650万円）で前年度に比べ2.3%の減となっており、歳入決算額に占める割合（依存財源比率）は59.2%（前年度58.3%）となりました。

歳入は、一般財源（どの経費にも自由に充当することができる収入で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税を指します。）と特定財源（その性質により充当することが特定されている収入）にも分類されます。

一般財源は4,974億9,174万円（前年度5,355億308万円）で前年度に比べ7.1%の減となっており、歳入決算額に占める割合（一般財源比率）は50.0%（前年度51.7%）で1.7ポイント下落しています。

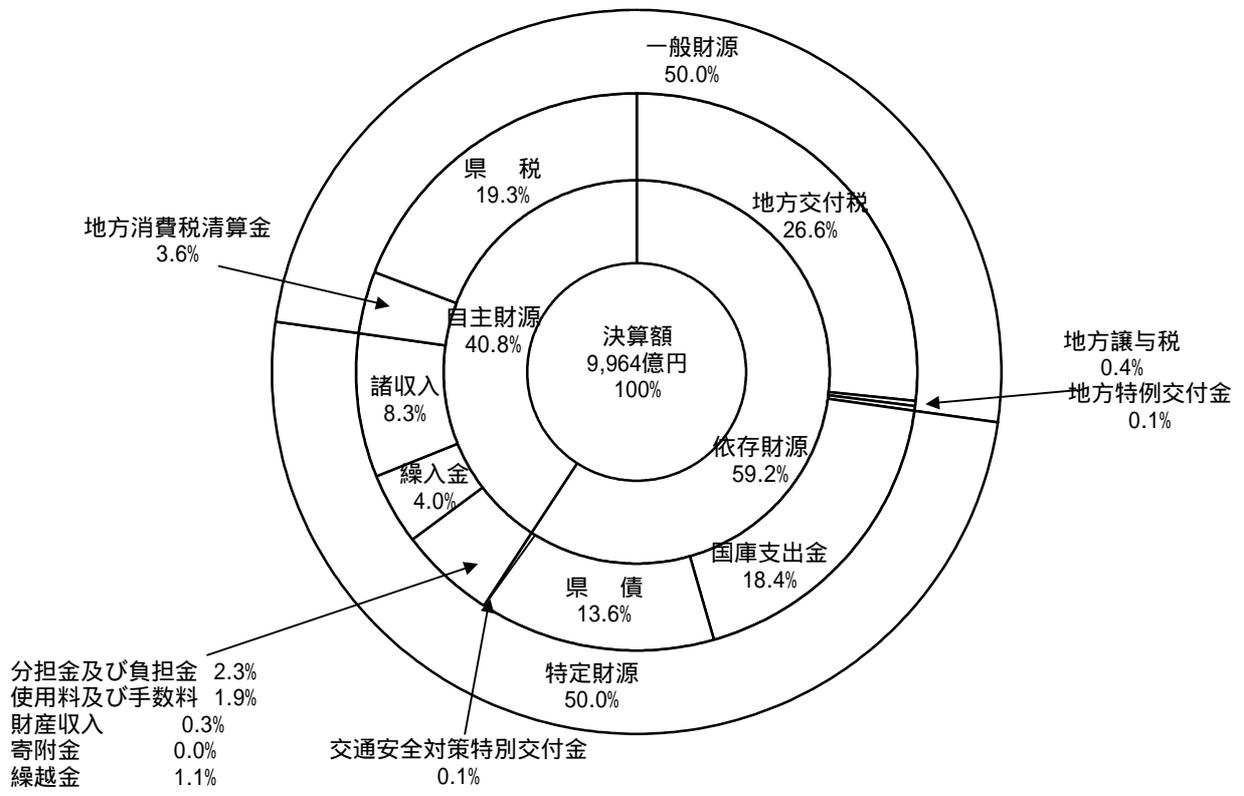
今後も引き続き県が自主的な判断のもとに県民の福祉の向上を図り、地域の実情に即した施策を積極的に推進していくためには、できるだけ多くの一般財源を確保することが重要といえます。

第3表 一般会計歳入決算額の内訳

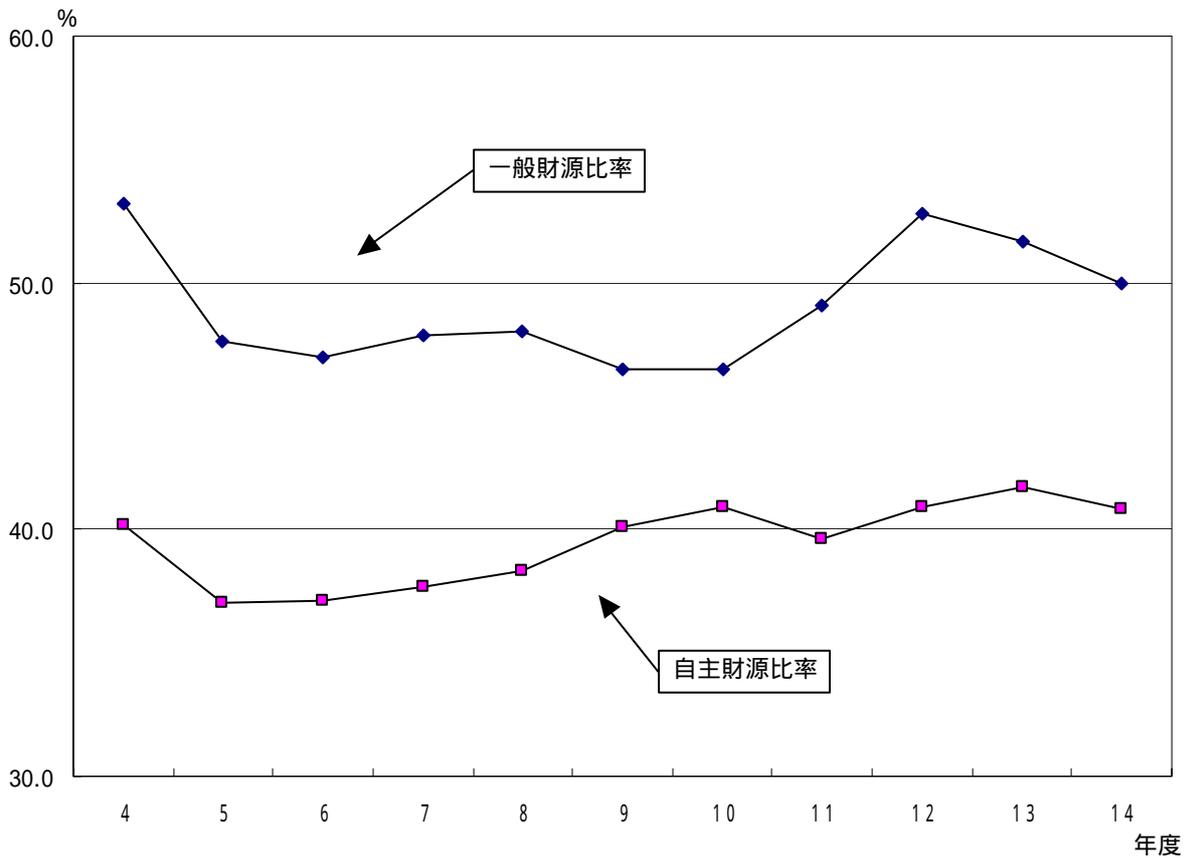
（単位：千円、%）

	平成14年度		平成13年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
<b>自主財源</b>	<b>406,077,151</b>	<b>40.8</b>	<b>432,823,091</b>	<b>41.7</b>	<b>0.4</b>	<b>26,745,940</b>	<b>6.2</b>
県税	192,055,198	19.3	217,369,490	21.0	4.1	25,314,292	11.6
地方消費税清算金	35,464,353	3.6	40,474,912	3.9	0.9	5,010,559	12.4
分担金及び負担金	23,212,868	2.3	16,754,764	1.6	9.0	6,458,104	38.5
使用料及び手数料	19,024,905	1.9	19,523,660	1.9	0.8	498,755	2.6
財産収入	2,361,397	0.3	2,503,600	0.2	21.1	142,203	5.7
寄附金	134,224	0.0	1,428,750	0.1	78.4	1,294,526	90.6
繰入金	39,980,491	4.0	39,472,686	3.8	46.5	507,805	1.3
繰越金	11,055,447	1.1	12,834,038	1.2	9.7	1,778,591	13.9
諸収入	82,788,268	8.3	82,461,191	8.0	2.6	327,077	0.4
<b>依存財源</b>	<b>590,330,790</b>	<b>59.2</b>	<b>604,296,502</b>	<b>58.3</b>	<b>3.0</b>	<b>13,965,712</b>	<b>2.3</b>
地方譲与税	4,013,090	0.4	3,858,899	0.4	0.1	154,191	4.0
地方特例交付金	874,051	0.1	849,827	0	18	24,224	2.9
地方交付税	265,085,048	26.6	272,949,954	26.3	4.1	7,864,906	2.9
交通安全対策特別交付金	927,605	0.1	934,124	0.1	2.0	6,519	0.7
国庫支出金	183,632,302	18.4	205,626,971	19.8	4.4	21,994,669	10.7
県債	135,798,694	13.6	120,076,727	11.6	2.1	15,721,967	13.1
<b>歳入合計</b>	<b>996,407,941</b>	<b>100.0</b>	<b>1,037,119,593</b>	<b>100.0</b>	<b>1.6</b>	<b>40,711,652</b>	<b>3.9</b>
<b>一般財源</b>	<b>497,491,740</b>	<b>50.0</b>	<b>535,503,082</b>	<b>51.7</b>	<b>3.9</b>	<b>38,011,342</b>	<b>7.1</b>
<b>特定財源</b>	<b>498,916,201</b>	<b>50.0</b>	<b>501,616,511</b>	<b>48.3</b>	<b>0.9</b>	<b>2,700,310</b>	<b>0.5</b>

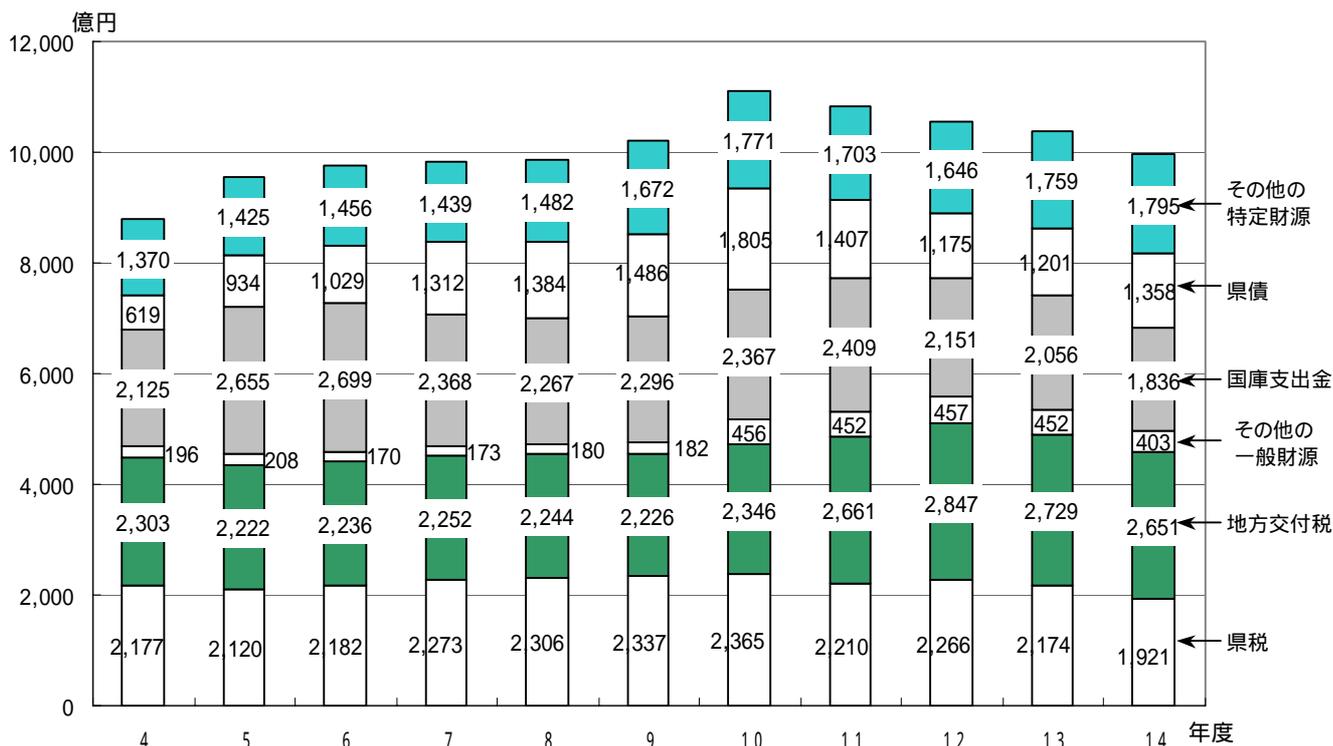
第1図 平成 14 年度一般会計歳入決算額の構成比



第2図 自主財源比率及び一般財源比率の推移



第3図 歳入決算額の推移



第4表 歳入決算額の推移

(単位：億円、%)

年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	
歳入決算額	8,790	9,564	9,772	9,817	9,863	10,199	11,110	10,842	10,542	10,371	9,964	
伸び率		4.9	8.8	2.2	0.5	0.5	3.4	8.9	2.4	2.8	1.6	3.9

次に、主な歳入科目について内容を見えます。

ア 県税

県税は、県がその行政に要する経費をまかなうために住民等から徴収する税金です。中心となる法人県民税と法人事業税（法人2税）は景気の変動に左右されやすい性格を持つため、現行の税制度では景気が悪化するとその影響を大きく受け、予算編成が厳しくなることとなります。

決算額は1,920億5,520万円（前年度2,173億6,949万円）で、歳入決算額に占める割合は19.3%（前年度21.0%）となり、前年度に比べ11.6%の大幅な減となりました。

イ 地方交付税

地方交付税は、国税の一定割合（所得税・酒税の32%、法人税の35.8%、たばこ税の25%、国の消費税の29.5%）を財源として、県や市町村に対し、財政の需要と収入の状況に応じて交付されるものです。

決算額は2,650億8,505万円（前年度2,729億4,995万円）で、歳入決算額に占める割合は26.6%（前年度26.3%）となりました。

前年度に比べて2.9%の減となっています。

## ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の行政に要する経費に対して交付されるものです。

決算額は1,836億3,230万円(前年度2,056億2,697万円)で歳入決算額に占める割合は18.4%(前年度19.8%)となりました。

前年度に比べて10.7%の減となっていますが、これは、「財政構造改革プログラム」に基づき投資的経費全体の歳出規模を縮減したこと等によるものです。

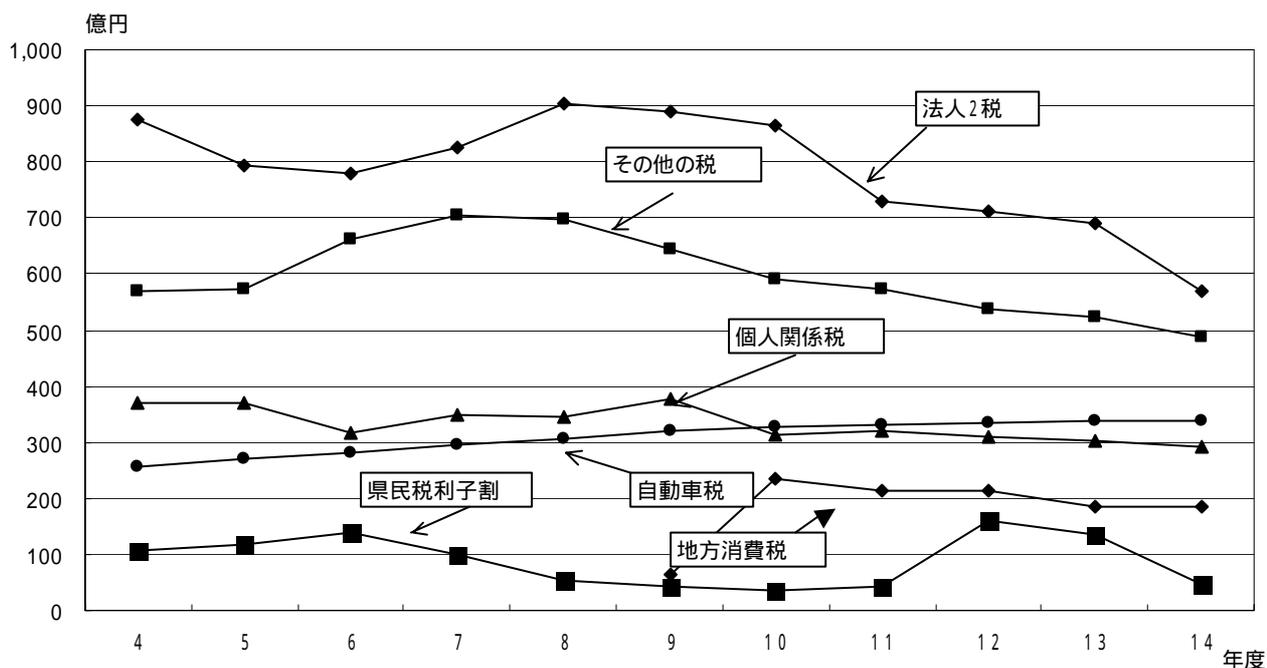
## エ 県債

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民にも経費を負担していただくことが適当な事業等の財源として、一会計年度を超えて借り入れる長期の借入金です。

決算額では1,357億9,869万円(前年度1,200億7,673万円)で、歳入決算額に占める割合は13.6%(前年度11.6%)となりました。

財政健全性確保の観点から発行総額の抑制をしましたが、前年度と比べて13.1%の増となっています。これは、臨時財政対策債の増や減収補てん債の新規発行等によるものです。

第4図 県税目的別決算額の推移



(注)「その他の税」とは、不動産取得税、軽油引取税、自動車取得税などを指します。

第5表 県税決算額の推移

(単位：億円、%)

年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
県税決算額	2,177	2,120	2,182	2,273	2,306	2,337	2,365	2,210	2,266	2,174	1,921
伸び率	3.2	2.7	3.0	4.2	1.4	1.4	1.2	6.6	2.5	4.1	11.6

### (3) 歳出決算の状況

歳出決算額は、9,901億494万円となり、前年度（1兆260億6,415万円）に比べ359億5,921万円、3.5%の減となりました。

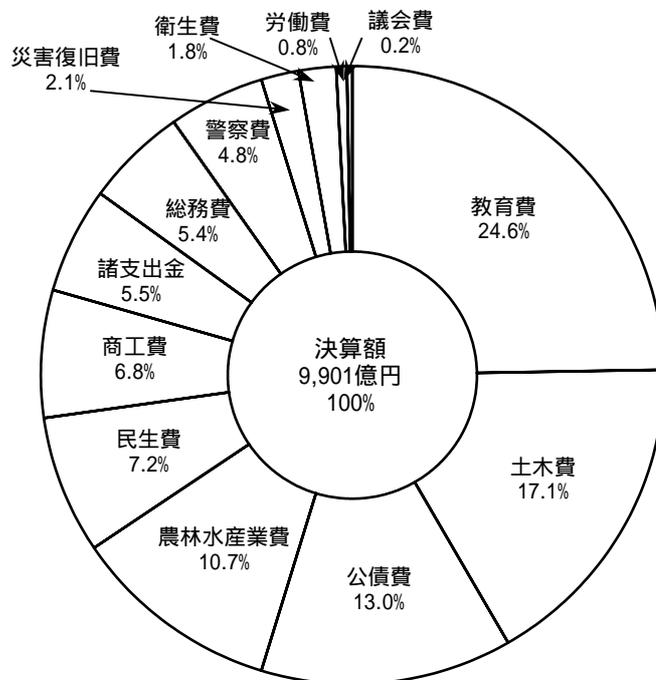
次に、歳出を経費の目的別（行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかをみるもの）及び性質別（経済的性質ごとにどれだけの経費が投入されたかをみるもの）に見てみます。

#### ア 目的別の状況

歳出決算額を経費の目的別に分類しますと、歳出決算額に占める割合が最も高いのは教育費で24.6%、次いで土木費が17.1%、公債費が13.0%、農林水産業費が10.7%となり、これらの4費目で65.4%を占めています。

次に、前年度決算額と比較して増加率の高いものを見てみますと、台風による被災を受けたことにより災害復旧費が101.4%の大幅な増、経済対策等のため発行された地方債の償還が本格化したことなどにより公債費が4.7%増となっています。

第5図 一般会計目的別歳出決算額の構成比



第6表 一般会計目的別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

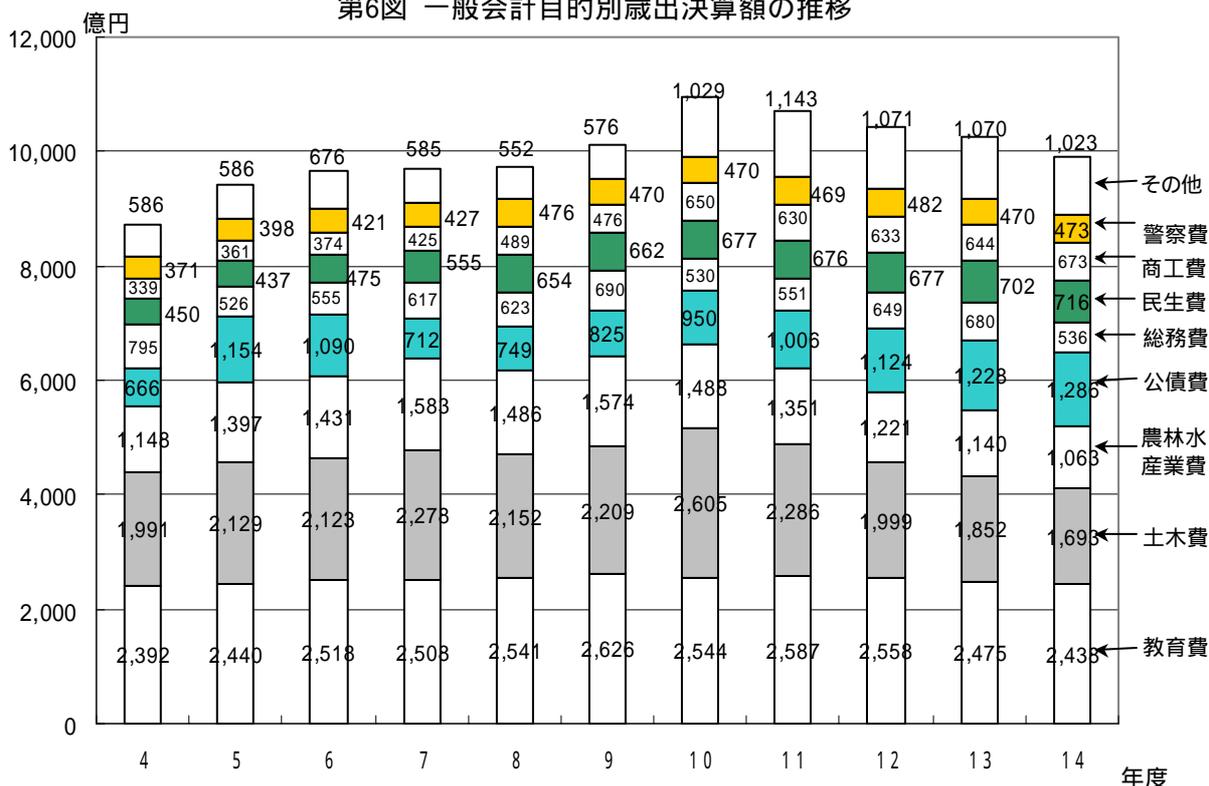
	平成14年度		平成13年度		増減率	増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
議会費	1,656,299	0.2	1,719,920	0.2	2.8	63,621	3.7
総務費	53,586,823	5.4	67,960,650	6.6	4.7	14,373,827	21.2
民生費	71,584,355	7.2	70,159,726	6.8	3.7	1,424,629	2.0
衛生費	17,952,838	1.8	19,381,671	1.9	4.8	1,428,833	7.4
労働費	7,323,680	0.8	11,879,933	1.2	214.7	4,556,253	38.4
農林水産業費	106,257,386	10.7	113,988,468	11.1	6.7	7,731,082	6.8
商工費	67,328,902	6.8	64,382,735	6.3	1.7	2,946,167	4.6
土木費	169,302,576	17.1	185,232,243	18.1	7.3	15,929,667	8.6
警察費	47,259,380	4.8	47,012,321	4.6	2.5	247,059	0.5
教育費	243,808,800	24.6	247,541,869	24.1	3.2	3,733,069	1.5
災害復旧費	20,744,194	2.1	10,297,520	1.0	32.1	10,446,674	101.4
公債費	128,589,423	13.0	122,843,035	11.9	9.3	5,746,388	4.7
諸支出金	54,710,284	5.5	63,664,055	6.2	6.3	8,953,771	14.1
合計	990,104,940	100.0	1,026,064,146	100.0	1.5	35,959,206	3.5

第7表 一般会計歳出決算額の推移

(単位：億円、%)

年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
歳出決算額	8,738	9,428	9,663	9,690	9,722	10,108	10,943	10,699	10,414	10,261	9,901
伸び率	4.8	7.9	2.5	0.3	0.3	4.0	8.3	2.2	2.7	1.5	3.5

第6図 一般会計目的別歳出決算額の推移



区分	主な内容
議会費	県議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、徴税に要する経費、選挙に要する経費、広報広聴活動、国際化施策、市町村の振興、福島空港の利活用、高度情報化、土地利用及び長期総合計画の推進経費、エネルギー対策等の総合企画及び調整、総合交通対策
民生費	地域福祉、高齢者福祉、障害者福祉、児童家庭福祉、介護保険・生活保護への対策経費、社会福祉施設整備
衛生費	生涯にわたる健康づくりの推進、保健医療サービスの充実、精神衛生、食品衛生、伝染病予防及び保健所の運営経費
労働費	健全な労使関係の安定促進、労働福祉、職業能力開発及び雇用対策の推進
農林水産業費	農業生産の振興、農産漁村の整備、中山間地域の活性化、農道、林道及び治山に要する経費
商工費	中小企業振興対策、金融対策の充実強化、産業の高度化対策、商業及び鉱工業の振興、商工団体等の指導、観光及び物産の振興
土木費	道路、河川、港湾、ダム、砂防、公営住宅、下水道、都市公園及び空港の整備、管理費
警察費	交通安全対策の推進、生活安全活動の推進と犯罪捜査活動の強化、警察基盤と警察装備費等の充実
教育費	高等学校の整備、管理費、小中学校職員の給与費、養護学校の管理費、社会教育及び生涯学習の推進、文化の振興、保健体育・スポーツの振興、私立学校の振興、医科大学及び会津大学の整備運営
災害復旧費	風水害等の自然災害により被害を受けた農林水産施設、土木施設及び文教施設を復旧するための経費
公債費	県債の償還のための元金、利子、一時借入金の利子、登録公債事務取扱手数料
諸支出金	地方税法の規定に基づき市町村に交付する各種交付金（利子割交付金、地方消費税交付金など）、病院事業、工業用水道事業などに対する貸付金

イ 性質別の状況

歳出決算額の状況を

- 「義務的経費」 - その支出が義務づけられている経費（人件費、扶助費、公債費）
- 「投資的経費」 - 道路、学校、住宅等の建設等行政水準の状況に直接寄与する経費
- 「その他の経費」 - 義務的経費及び投資的経費以外の経費

に区分しますと、次のようになります。

第8表 一般会計性質別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

	平成14年度		平成13年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	442,469,079	44.7	442,816,497	43.2	2.8	347,418	0.1
人件費	292,075,015	29.5	297,270,922	29.0	0.2	5,195,907	1.7
扶助費	21,809,214	2.2	22,707,302	2.2	4.6	898,088	4.0
公債費	128,584,850	13.0	122,838,273	12.0	9.3	5,746,577	4.7
投資的経費	272,045,097	27.5	290,813,230	28.4	12.4	18,768,133	6.5
普通建設事業費	210,144,860	21.2	245,948,276	24.0	12.1	35,803,416	14.6
災害復旧事業費	20,745,664	2.1	10,297,520	1.0	32.1	10,448,144	101.5
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-	0	-
国直轄事業負担金	41,154,573	4.2	34,567,434	3.4	7.3	6,587,139	19.1
その他の経費	275,590,764	27.8	292,434,419	28.4	5.0	16,843,655	5.8
物件費	33,763,436	3.4	36,988,391	3.6	1.0	3,224,955	8.7
維持補修費	15,479,359	1.5	13,323,553	1.3	1.6	2,155,806	16.2
補助費等	127,132,909	12.8	138,479,154	13.5	1.7	11,346,245	8.2
繰出金	11,540,994	1.2	12,786,205	1.2	1.4	1,245,211	9.7
その他	87,674,066	8.9	90,857,116	8.8	13.5	3,183,050	3.5
合計	990,104,940	100.0	1,026,064,146	100.0	1.5	35,959,206	3.5

(ア) 義務的経費

義務的経費は、歳出決算額の44.7%(前年度43.2%)を占め、前年度(2.8%増)に比べ0.1%減となりました。

その内訳は、人件費が1.7%の減、扶助費は4.0%の減、公債費は4.7%の増となっています。公債費は歳出全体に占める割合も13.0%(前年度12.0%)と増加し高い水準にあります。

(イ) 投資的経費

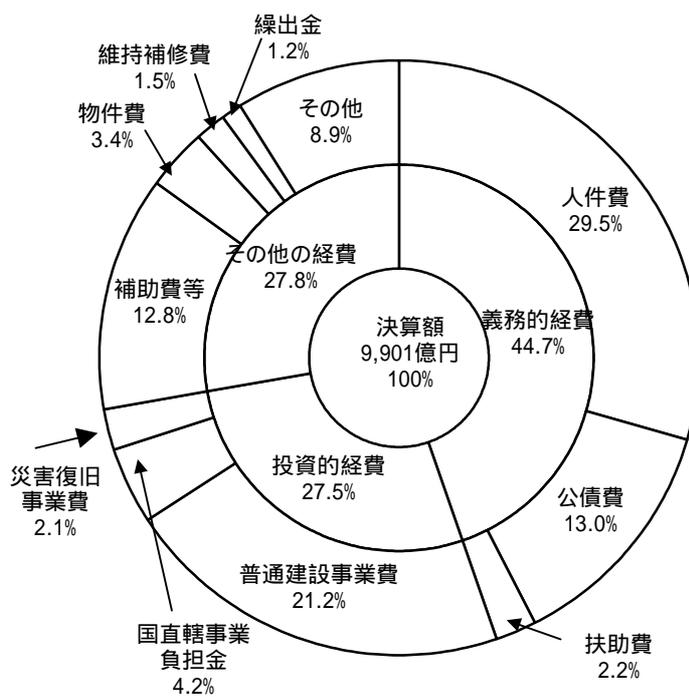
投資的経費は、歳出決算額の27.5%(前年度28.4%)を占め、前年度(12.4%減)に比べ6.5%減となりました。

そのうち、普通建設事業費は、「財政構造改革プログラム」に基づく公共事業の縮減等により14.6%の減となりました。災害復旧事業費は、台風6号及び21号等による被災により101.5%の増となりました。

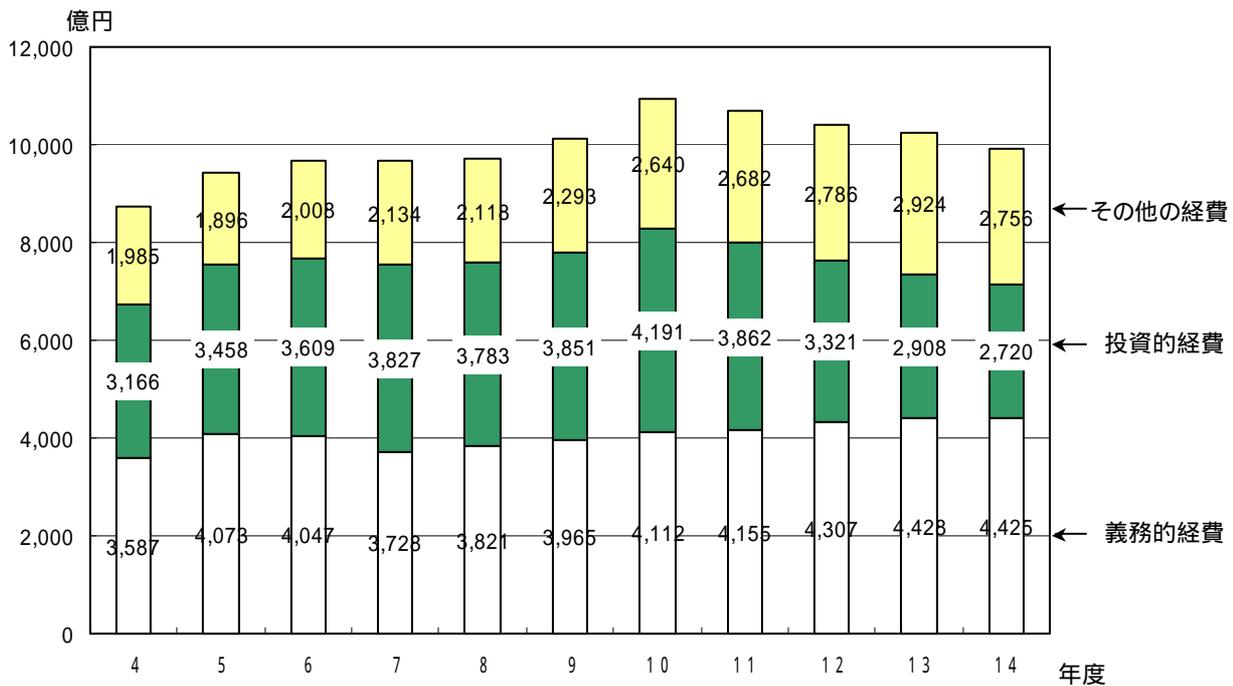
(ロ) その他の経費

その他の経費は、歳出決算額の27.8%(前年度28.4%)を占め、前年度(5.0%増)に比べ5.8%の減となりました。

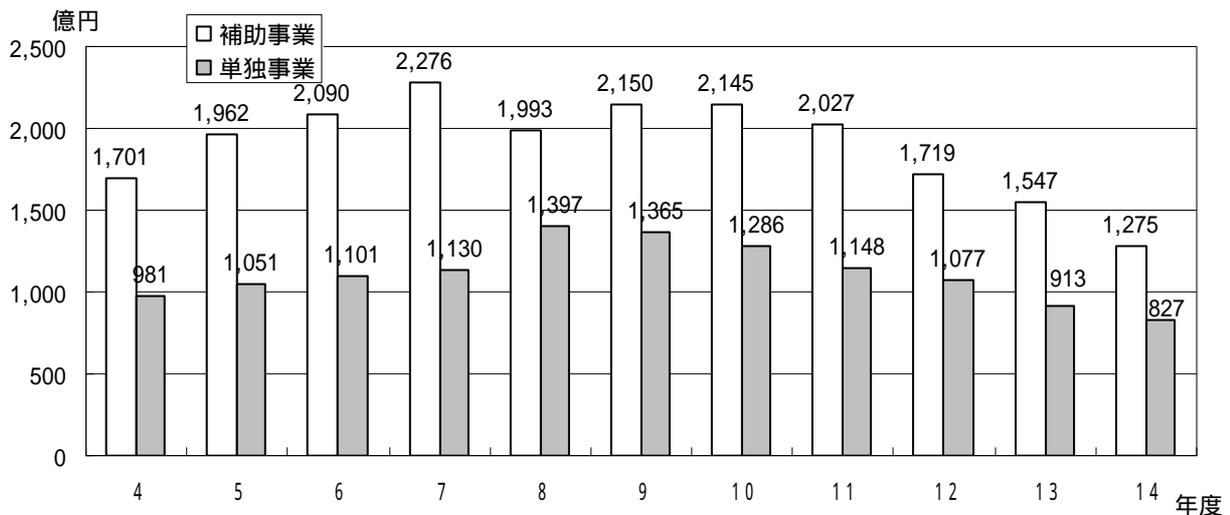
第7図 一般会計性質別歳出決算額の構成比



第8図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第9図 普通建設事業費のうち補助・単独の推移

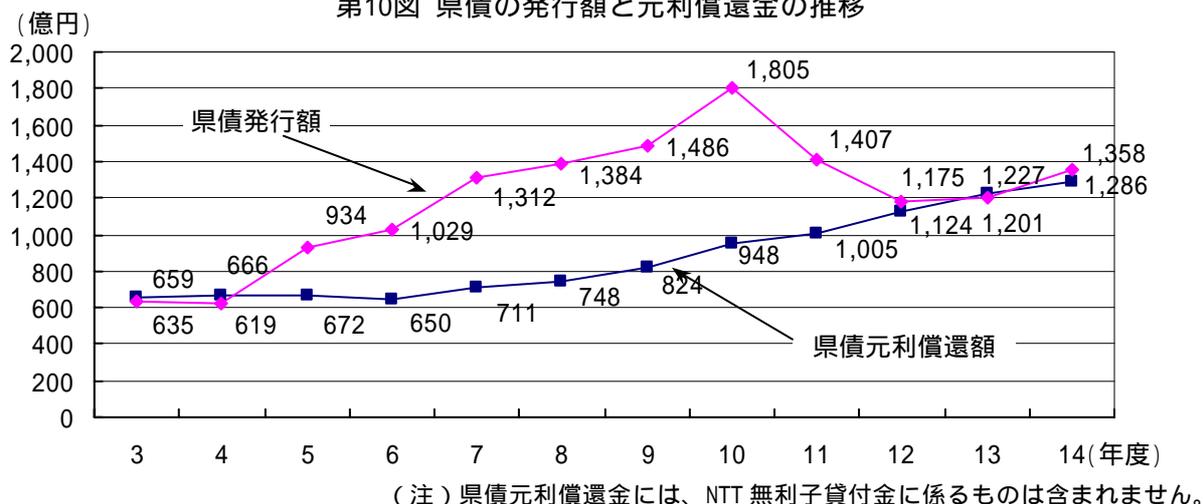


(4) 県債及び基金の状況

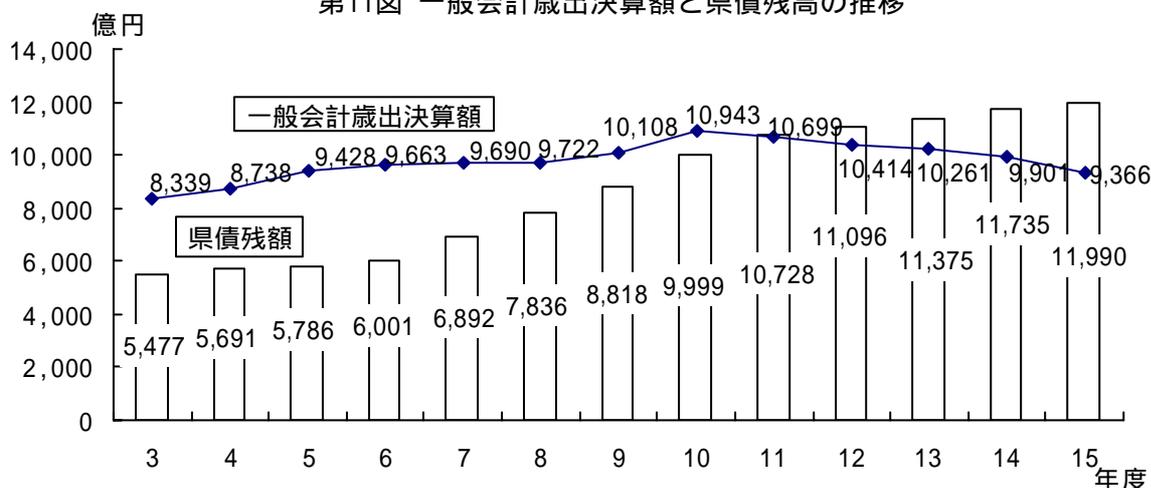
ア 県債の状況

国の数次にわたる経済対策に呼応して県債を主な財源とする補正予算を計上してきたことや、地方交付税の原資となる国税収入が落ち込んだことなどにより、従来地方交付税で財源措置がなされていた事業の一部について地方債への振替えにより財源確保が図られてきたことなどから、県債の発行額は高い水準を維持し、この結果、県債残高が増加しています。このことは全国的な傾向にあります。このままでは、県債償還に要する経費が増加していく一方、社会経済情勢に即応した十分な経費を振り向けることが難しくなり、財源の硬直化を招いていく恐れがあります。

第10図 県債の発行額と元利償還金の推移



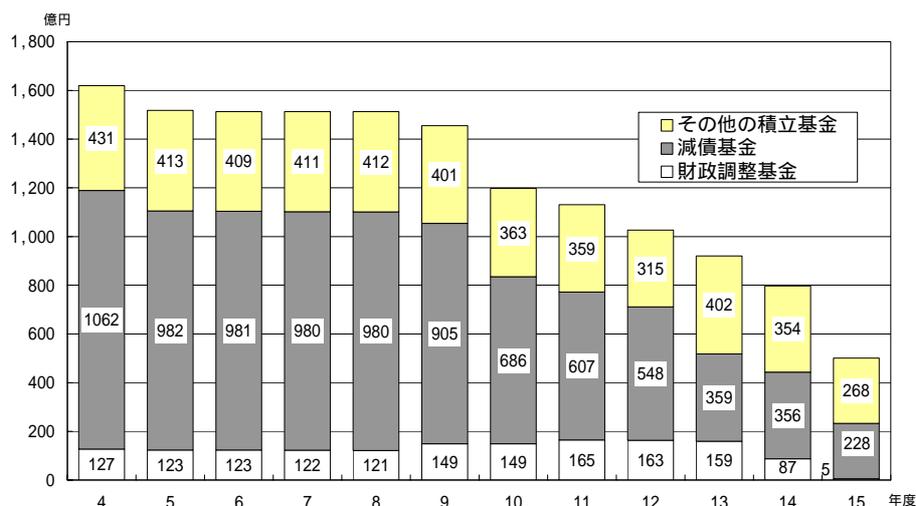
第11図 一般会計歳出決算額と県債残高の推移



イ 基金残高の状況

財政調整基金は、臨時的な歳出に充てるとともに、税収の変動の影響を緩和し、財政の弾力性を確保することを目的に、減債基金は、県債の償還に要する財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されました。近年は、県税等一般財源の

第12図 財政調整基金及び減債基金残高の推移



減少による財源不足等に対応するため、これらの基金を取り崩してきたこともあり、基金残高は減少傾向にあります。社会情勢の急激な変化に機動的に対応するためには、これらの基金の確保に努めていかなければなりません。

## 2 特別会計決算の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の支出に充て、一般会計と区分して整理する必要がある場合に条例などで設置することとされています。

本県では平成14年度において企業会計を除く特別会計として10の会計を設けており、歳入歳出決算額は、

歳入	592億3,615万円
歳出	553億4,797万円
歳入歳出差引額	38億8,818万円

となりました。

決算額を前年度と比較しますと、歳入で0.6%減、歳出で0.1%増となっています。

第9表 平成14年度特別会計決算額

(単位：千円、%)

	平成14年度 最終予算額 (A)	歳入決算額				歳出決算額			
		平成14年度 (B)	予算 対比 (B)/(A)	構成 比	平成13年度	平成14年度 (C)	予算 対比 (C)/(A)	構成 比	平成13年度
医科大学医学部 附属病院特別会計	19,619,893	19,753,663	100.7	33.3	20,512,184	19,617,593	100.0	35.4	20,215,870
土地取得事業 特別会計	8,885,747	8,788,484	98.9	14.8	2,704,042	8,788,471	98.9	15.9	2,704,026
母子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	277,407	276,956	99.8	0.5	286,524	166,027	59.8	0.3	157,867
小規模企業者等 設備導入資金 貸付金等特別会計	3,172,726	5,937,987	187.2	10.0	8,076,004	3,157,250	99.5	5.7	5,270,986
農業改良資金 貸付金特別会計	1,038,782	1,045,144	100.6	1.8	1,417,136	887,883	85.5	1.6	1,171,657
林業改善資金 貸付金特別会計	382,464	412,412	107.8	0.7	341,088	42,160	11.0	0.1	68,257
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	80,537	146,519	181.9	0.3	164,595	75,012	93.1	0.1	79,457
港湾整備事業 特別会計	3,670,938	3,680,814	100.3	6.2	4,131,196	3,667,066	99.9	6.6	4,114,997
流域下水道事業 特別会計	14,130,707	15,276,559	108.1	25.8	17,911,202	15,100,656	106.9	27.3	17,524,553
証紙収入整理 特別会計	3,886,339	3,917,613	100.8	6.6	4,054,099	3,845,852	99.0	7.0	3,982,738
合計	55,145,540	59,236,151	107.4	100.0	59,598,070	55,347,970	100.4	100.0	55,290,408

## 第2 平成15年度の予算について

### 1 一般会計

平成15年度の当初予算については、第111回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回はその後の補正状況をお知らせします。

上半期における補正予算の状況は第10表のとおりですが、その内容について説明します。

なお、6月定例県議会においては、補正予算を編成しておりません。

第10表 平成15年度一般会計目的別差入歳出予算補正状況

(歳入)

(単位：千円)

	当初予算	6月議会 補正予算	9月議会 補正予算	累計
県税	194,200,000			194,200,000
地方消費税清算金	40,081,000			40,081,000
地方譲与税	5,070,000			5,070,000
地方特例交付金	2,560,000			2,560,000
地方交付税	246,000,000			246,000,000
交通安全対策特別交付金	950,000			950,000
分担金及び負担金	13,084,363		138,505	13,222,868
使用料及び手数料	18,929,674		205	18,929,469
国庫支出金	167,738,587		2,136,279	169,874,866
財産収入	2,205,229		2,031	2,207,260
寄附金	89,086		4,635	93,721
繰入金	45,098,600		1,663,057	46,761,657
繰越金	10			10
諸収入	77,292,566		208,479	77,501,045
県債	123,334,000		468,200	122,865,800
歳入合計	936,633,115	0	3,684,581	940,317,696

(歳出)

(単位：千円)

	当初予算	6月議会 補正予算	9月議会 補正予算	累計
議会費	1,735,337		16,936	1,718,401
総務費	55,156,581		28,516	55,185,097
民生費	67,132,240		165,441	67,297,681
衛生費	17,767,826		453,843	18,221,669
労働費	5,372,696		383,337	5,756,033
農林水産業費	93,030,276		1,166,211	94,196,487
商工費	60,892,706		7,779	60,884,927
土木費	135,757,752		1,544,037	137,301,789
警察費	47,955,323		5,840	47,949,483
教育費	243,270,455		26,249	243,244,206
災害復旧費	16,932,637			16,932,637
公債費	135,801,511			135,801,511
諸支出金	55,527,775			55,527,775
予備費	300,000			300,000
歳出合計	936,633,115	0	3,684,581	940,317,696

(1) 9月県議会定例会

本年度当初予算は、「財政構造改革プログラム」の集中改革期間の2年目として、厳しい経済状況にも配慮しながら、年度間の見通しに立った予算編成を行ったことから、9月補正においては、国庫補助事業費の内示、確定があったもののほかについては、異常気象による農業災害対策、SARS対策、緊急雇用対策など真に緊急に措置すべき経費に限って補正計上しました。

なお、その内訳は第11表のとおりです。

第11表 平成15年度一般会計9月補正予算の内訳

(単位：千円)

	今回補正額	補正額の財源内訳				本年度予算の 累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	16,936	0	0	0	16,936	1,718,401
総務費	28,516	7,651	0	6,740	14,125	55,185,097
民生費	165,441	65,079	15,000	80,000	35,362	67,297,681
衛生費	453,843	382,941	0	7	70,895	18,221,669
労働費	383,337	72	0	396,701	13,436	5,756,033
農林水産業費	1,166,211	909,866	235,000	167,480	323,865	94,196,487
商工費	7,779	7,961	0	1,184	1,002	60,884,927
土木費	1,544,037	818,438	102,000	940,900	113,301	137,301,789
警察費	5,840	1,892	2,000	101	5,833	47,949,483
教育費	26,249	41,699	0	17,012	1,562	243,244,206
災害復旧費	0	0	3,000	0	3,000	16,932,637
公債費	0	0	0	0	0	135,801,511
諸支出金	0	0	0	0	0	55,527,775
予備費	0	0	0	0	0	300,000
合計	3,684,581	2,136,279	351,000	1,610,125	289,177	940,317,696

(2) 補正予算の主な内容

1 異常気象による農業災害対策

農作物異常気象災害対策事業	110,283千円
農家経営安定資金融通対策事業	4,038千円
農家経営安定資金利子補給	117,798千円 (債務負担行為)

2 SARS(重症急性呼吸器症候群)対策

感染症予防対策事業	80,078千円
衛生研究所備品等整備事業	2,277千円
感染症発生動向調査事業	1,062千円

3 緊急雇用対策

緊急雇用創出基金事業	200,865千円
緊急経済雇用対策基金事業	195,107千円

4 一般施策

バイオマス利活用フロンティア推進事業	6,064千円
精神障害者社会復帰施設特別整備事業	41,833千円

## 2 特別会計

特別会計の当初予算は、10の特別会計の合計で596億4,407万円でしたが、9月県議会定例会で1億9,748万円の減額補正を行いましたので、累計は594億4,659万円となりました。

各会計度との補正の状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成15年度特別会計予算補正状況

(単位：千円)

会計名	当初予算	9月補正	累計	会計の内容
医科大学医学部 附属病院特別会 計	19,762,085	0	19,762,085	医科大学医学部附属病院を運営するために 設けられた会計
土地取得事業 特別会計	11,849,986	628,315	11,221,671	土地・建物等を適時に取得し、又は確保す ることにより県が行う事業の円滑な執行を 図るために設けられた会計
母子寡婦福祉資 金貸付金特別会 計	251,508	5,507	257,015	母子及び寡婦福祉法に基づく母子寡婦福祉 資金の貸付事業を経理するための会計
小規模企業者等 設備導入資金貸 付金等特別会計	3,747,559	291,775	4,039,334	小規模企業者等設備導入資金助成法に基 づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業 並びに中小企業総合事業団法に基づく中小 企業構造の高度化に寄与するための事業及 び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理 をするための会計
農業改良資金貸 付金特別会計	944,281	133,551	1,077,832	農業改良資金助成法に基づく生産方式改善 資金、経営規模拡大資金、農家生活改善資 金及び農業後継者育成資金の貸付事業の経 理をするための会計
林業改善資金貸 付金特別会計	444,076	0	444,076	林業改善資金の貸付事業を経理するための 会計
沿岸漁業改善資 金貸付金特別会 計	80,530	0	80,530	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改 善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理 をするための会計
港湾整備事業特 別会計	3,892,455	0	3,892,455	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業 特別会計	14,641,122	0	14,641,122	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特 別会計	4,030,469	0	4,030,469	証紙収入の売りさばき代金に関する経理を するための会計
合計	59,644,071	197,482	59,446,589	

### 第3 県民負担の状況について

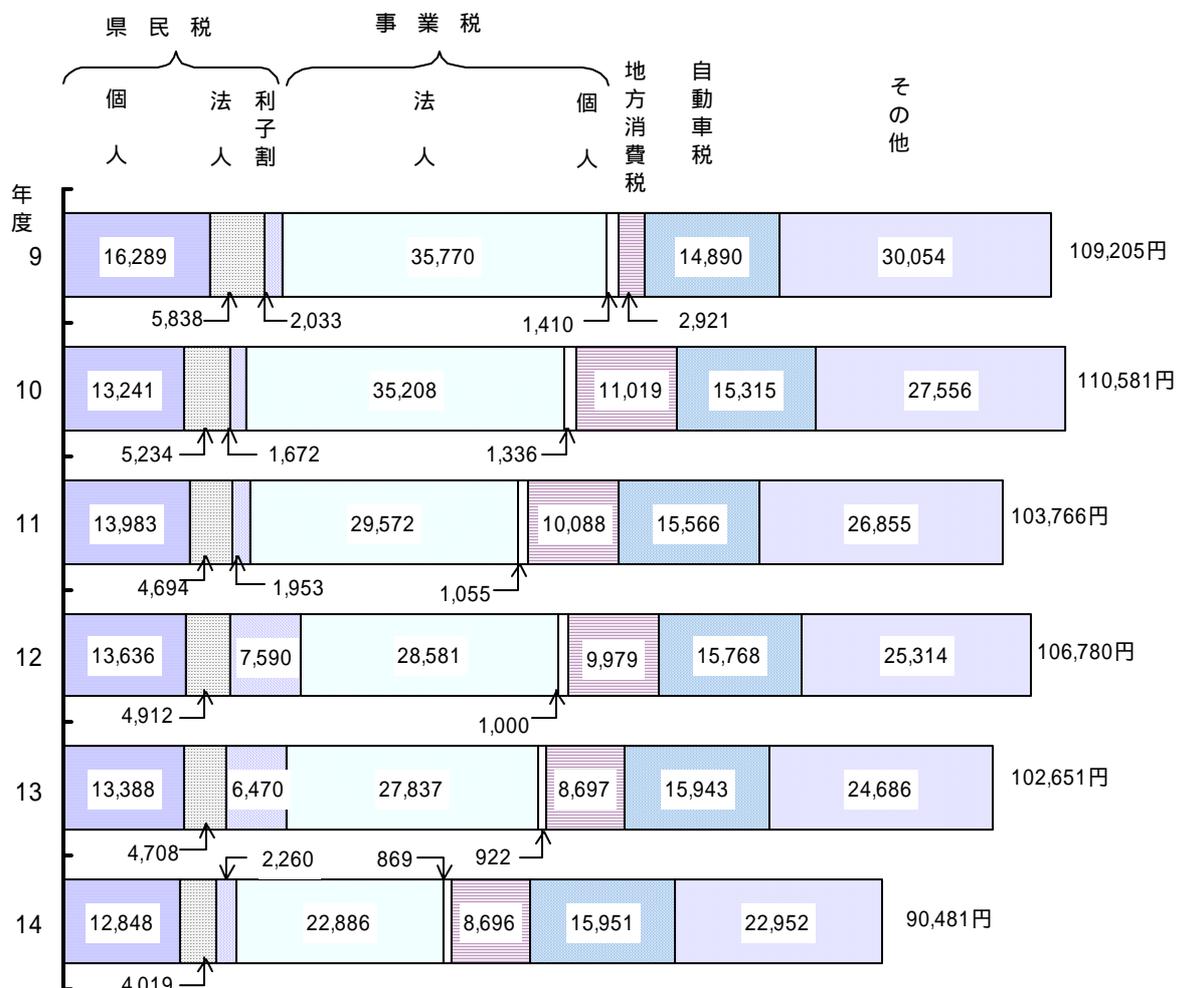
県民の福祉の向上を図り、住みよい生活環境を作るため、県は、各般の行政を行っており、これに要する経費の財源は、県民の皆様へ直接又は間接に負担をいただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に配分される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえるものです。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより、県民の皆様へ負担していただいているものですが、平成14年度の県税収入決算額は、1,920億5,519万円となりました。

これを県民1人あたりの負担額としてみますと、90,481円となりその税目別の負担額は第13図のとおりです。

第13図 県民1人あたりの県税負担額の推移



(注) 県人口は、当該年度の末日(3月31日)における住民基本台帳登録人口による。

## 第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民にも経費を負担していただくことが適当な事業、災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて借り入れる長期の借入金です。

平成15年度の当初予算では、一般会計で1,233億3,400万円、特別会計（企業会計を除く。）で85億8,172万円を計上しました。

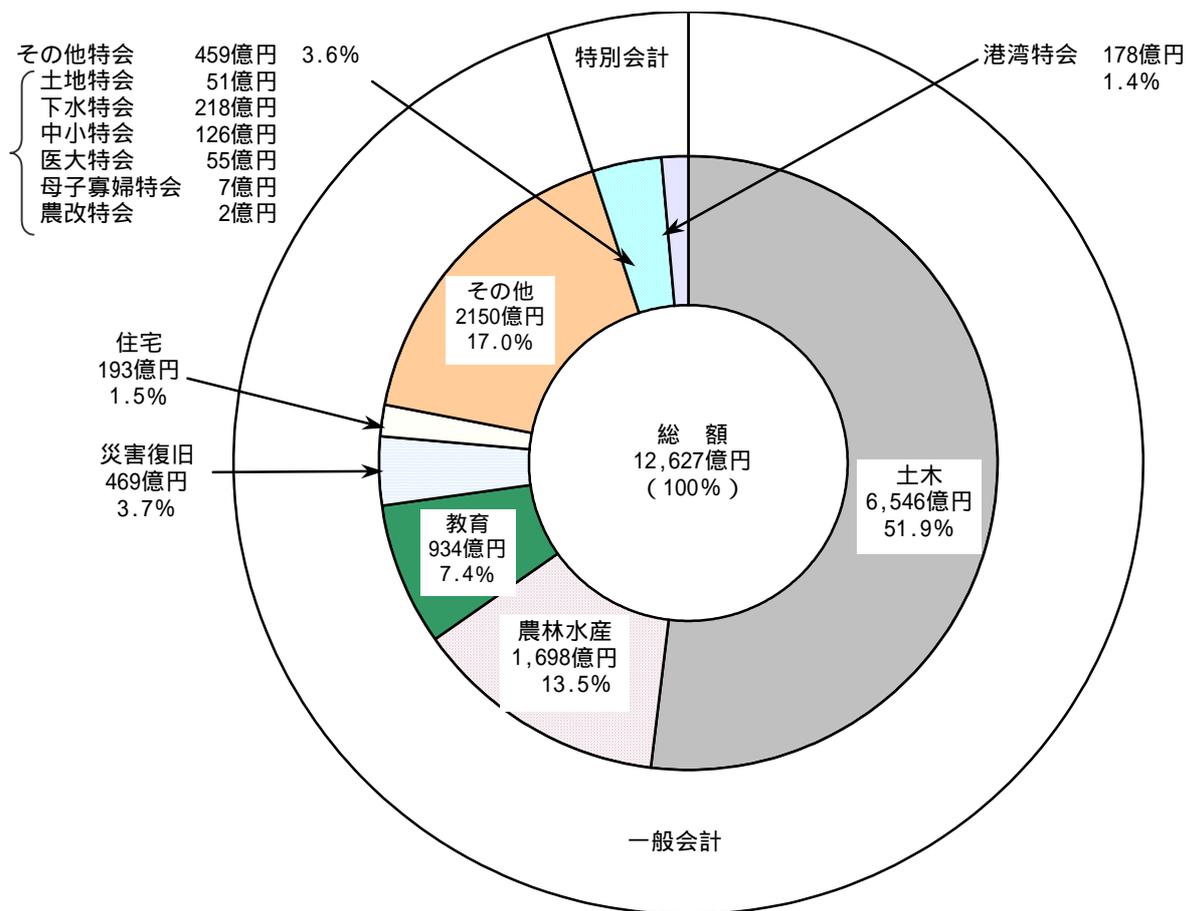
その後、一般会計では9月補正予算で4億6,820万円の県債を減額計上しましたので1,228億6,580万円となり、前年度同期（1,080億3,103万円）と比較して148億3,477万円、13.7%の増額となりました。

この結果、平成15年度末における県債の現在高見込額は、第14図のとおりです。

また、平成15年度当初における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっております。

第14図 平成15年度末目的別県債残高見込額

（平成15年10月31日現在）



## 第5 県有財産について

県は、各般の行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品及び債権等の財産を所有しています。

県有財産は、庁舎、学校、病院等の直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基礎となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則に基づき適正な執行に努めています。

平成 15 年 9 月 30 日現在において、県が所有している財産の状況は第 13 表のとおりです。また、平成 15 年度上半期における県有財産の主な増減は第 14 表のとおりです。

第13表 財産に関する調書（平成 15 年 9 月 30 日現在）

### 1 行政財産

#### (1) 土地 （単位：㎡）

	庁舎敷等	公園	田畑	山林原野	公営住宅等	その他	計
数量	7,281,882	5,196,746	4,295,524	16,682,732	885,569	3,776,433	38,118,886
参考 (15.3.31現在)	7,194,295	5,188,166	4,309,234	16,682,732	885,569	3,771,274	38,031,270

#### (2) 建物 （単位：㎡）

	庁舎等	公営住宅	計
数量	2,174,825	608,334	2,783,159
参考(15.3.31現在)	2,166,079	604,995	2,771,074

#### (3) その他

	山林		動産			物権 (㎡)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数量	120,419,608	1,321,232	4	1	1	98,284,544
参考(15.3.31現在)	120,952,302	1,323,848	4	1	1	98,817,238

### 2 普通財産

#### (1) 土地 （単位：㎡）

	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	405,647	309,824	3,000,930	357,502	144,902	4,218,805
参考(15.3.31現在)	416,424	289,222	3,000,930	358,977	144,902	4,210,455

#### (2) 建物 （単位：㎡）

	施設	公舎	計
数量	27,992	191,451	219,443
参考(15.3.31現在)	23,176	189,943	213,119

#### (3) その他

	山林		物権		無体財産権 (件)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(m <sup>3</sup> )	ダム使用权 (㎡)	その他(m <sup>3</sup> )	
数量	2,008,156	48,432	72,500	4,772,463	129
参考(15.3.31現在)	2,008,156	48,432	72,500	4,772,463	129

## (4) 有価証券

	株券
数量	4,984,090 千円
参考(15.3.31現在)	4,984,090 千円

## (5) 出資による権利

	出資による権利
金額	36,916,298千円
参考(15.3.31現在)	37,018,798千円

## (6) 基金

(単位：千円)

	現金・預金	その他	計
財政調整基金	8,746,532		8,746,532
減債基金	35,552,200		35,552,200
公共施設等整備基金	6,187,181		6,187,181
難視聴地域解消基金	41,355	貸付金 108,645	150,000
社会福祉施設整備基金	2,372,071		2,372,071
市町村振興基金	2,778,255	貸付金 26,273,668	29,051,923
原子力発電所立地地域振興基金	1,074,576	貸付金 6,022,651	7,097,227
土地取得基金	7,344,568	貸付金 1,157,028	8,501,596
発電用施設周辺地域振興基金	1,791,243		1,791,243
会津鉄道運営助成基金	507,888		507,888
災害救助基金	940,352		940,352
企業立地資金貸付基金	3,411,349	貸付金 942,158	4,353,507
溪流魚等増殖基金	9,674	有価証券 196,484	206,158
美術品等取得基金	163,991	美術品 560,929	724,920
環境保全基金	401,792		401,792
ふれあい福祉基金	3,600,000		3,600,000
中山間ふるさと水と土保全基金	444,131	有価証券 217,869	662,000
森林整備担い手対策基金	954,666	有価証券 2,092,037	3,046,703
介護保険財政安定化基金	3,006,678		3,006,678
中山間地域等直接支払交付金基金	787,882		787,882
緊急雇用創出基金	5,403,547		5,403,547
公共施設等維持補修基金	4,582,088		4,582,088
森林整備地域活動支援交付金基金	63,685		63,685
原子力防災対策等基金	100,000		100,000
国民健康保険広域化等支援基金	210,033		210,033
緊急経済雇用対策基金	1,500,000		1,500,000
計	91,975,737	37,571,469	129,547,206

(注) 表示区分毎に端数処理を行っているため計と一致しないことがあります。

第14表 主な増減調（平成 15 年度上半期 300 m<sup>2</sup>以上）

[行政財産]

土地

増加		
名称	数量(m <sup>2</sup> )	理由
会津学鳳高等学校移転用地	86,835.12	買入
平養護学校（校舎敷地の一部）	294.15	〃
東ヶ丘公園	8,580.00	〃
福島高等学校（校舎敷地の一部）	423.28	普通財産から分類換

土地の 300 m<sup>2</sup>以上の減少はありません。

建物

増加			減少		
名称	数量(m <sup>2</sup> )	理由	名称	数量(m <sup>2</sup> )	理由
福島県産業支援館	9,291.18	買入	物産館	728.53	用途廃止
県中家畜保健衛生所	346.50	新築	福島県郡山スケート場	2,174.49	〃
福島商業高等学校（屋内練習所）	390.00	寄附受納			
安積高等学校（屋内練習所）	690.00	〃			
会津高等学校（体育館）	336.23	〃			
県営住宅 8 棟・ほか 3 棟（会津建設事務所）	3,322.90	新築			

[普通財産]

土地

減少		
名称	数量(m <sup>2</sup> )	理由
旧新浜町職員公舎敷地	708.04	一般競争入札により譲渡
旧須賀川警察署独身寮敷地	373.66	〃
旧職員公舎敷地（郡山市芳賀）	928.19	〃
旧相馬高校長公舎敷地	347.82	〃
旧会津工業高校長公舎敷地	333.09	〃
旧喜多方工業高校長公舎敷地	331.92	〃
旧白河旭高校長公舎敷地	267.94	〃
岩瀬農業高等学校敷地の一部	257.29	譲渡
医科大学（管理地）	423.28	行政財産に 分類換

土地の 300 m<sup>2</sup>以上の増加はありません。

建物

増加			減少		
名称	数量(m <sup>2</sup> )	理由	名称	数量(m <sup>2</sup> )	理由
福島県商工労働部大町施設	4,087.42	寄附受納	いわき南警察署（職員公舎 1 棟）	669.68	取壊
福島県商工労働部大町施設	728.53	行政財産から分類換	福島県郡山スケート場	2,174.49	譲与
福島県郡山スケート場	2,174.49	〃			

# 公営企業の業務状況

## 第1 福島県立病院事業

### (1) 平成14年度の決算について

#### ア 事業の内容

平成14年度における県立9病院1診療所の取扱患者数は、入院は延べ390,900人で前年度より7,830人(2.1%)減少し、外来は延べ610,978人で前年度より33,957人(5.3%)減少しました。各病院別の取扱患者数は、第15表のとおりです。

第15表 平成14年度病院別取扱患者数

(単位：人、%)

	入院				外来			
	14年度	13年度	比較	増減率	14年度	13年度	比較	増減率
飯坂	41,262	42,545	1,283	3.0%	40,373	41,063	690	1.7%
本宮診療所	-	-	-	-	14,807	15,432	625	4.1%
三春	21,438	21,117	321	1.5%	53,349	55,946	2,597	4.6%
矢吹	64,233	65,513	1,280	2.0%	16,425	16,568	143	0.9%
喜多方	24,526	26,396	1,870	7.1%	66,964	69,738	2,774	4.0%
猪苗代	8,139	8,251	112	1.4%	29,708	35,776	6,068	17.0%
会津総合	113,487	114,002	515	0.5%	174,435	180,064	5,629	3.1%
宮下	7,990	9,049	1,059	11.7%	31,507	36,005	4,498	12.5%
南会津	37,213	38,595	1,382	3.6%	83,381	93,874	10,493	11.2%
大野	42,612	43,262	650	1.5%	100,029	100,469	440	0.4%
計	360,900	368,730	7,830	2.1%	610,978	644,935	33,957	5.3%

#### イ 決算の状況

決算の概要は、第16表のとおりです。

平成14年度における収益的収支は、医業収益を主に総収益(税込み)176億4,543万円に対し、病院経営費、支払利息等の費用(税込み)に187億9,211万円を要し、消費税を調整した税抜きでは、差引11億4,865万円の純損失を生じました。

資本的収支は、企業債、負担金(大野病院移転改築事業負担金23億7,874万円含む)及び他会計からの長期借入金为主要な収入で、支出は、大野病院移転改築事業費、医療器械等の購入費、企業債償還金及び他会計からの長期借入金返還金が主なものです。

なお、損益計算書、貸借対照表は、第17表、第18表のとおりです。

第16表 平成14年度決算状況(税込み)

### [収益的収入及び支出]

#### 収入

(単位：千円、%)

	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業収益	17,645,434	18,315,969	670,535	3.7%
医業収益	14,437,943	15,057,119	619,176	4.1%
医業外収益	3,200,515	3,248,810	48,295	1.5%
特別利益	6,976	10,040	3,064	30.5%

## 支出

(単位：千円、%)

	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業費用	18,792,113	19,233,795	441,682	2.3%
医業費用	18,345,641	18,777,912	432,271	2.3%
医業外費用	400,396	430,192	29,796	6.9%
特別損失	46,076	25,691	20,385	79.3%

## [資本的収入及び支出]

## 収入

(単位：千円、%)

	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	5,795,579	2,768,385	3,027,194	109.3%
企業債	1,654,000	658,000	996,000	151.4%
負担金	3,347,521	1,813,852	1,533,669	84.6%
出資金	0	0	0	-
他会計からの長期借入金	786,629	295,587	491,042	166.1%
固定資産売却代金	0	0	0	-
補助金	7047	0	7,047	皆増
雑収入	382	946	564	59.6%

## 支出

(単位：千円、%)

	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	5,796,341	3,310,787	2,485,554	75.1%
建設改良費	4,112,927	1,763,198	2,349,729	133.3%
企業債償還金	968,785	951,182	17,603	1.9%
他会計からの長期借入金返済金	714,364	595,587	118,777	19.9%
県立病院施設整備基金積立金	265	820	555	67.7%

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額762千円は、過年度分損益勘定留保資金762千円で補てんしました。

## 第17表 損益計算書(税抜き)

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
医業費用	18,338,436	医業収益	14,422,887
統括管理費	194,525	入院収益	8,850,734
病院経営費	16,828,445	外来収益	5,215,158
減価償却費	1,144,600	その他医業収益	356,995
資産減耗費	35,893	医業外収益	3,199,573
研究研修費	134,973	受取利息	7
医業外費用	393,589	一般会計補助金	1,038,848
支払利息	391,405	補助金	6,261
患者外食事材料費	0	一般会計負担金	2,121,245
患者外食事委託料	2,151	患者外食事収益	2,842
雑損失	33	その他医業外収益	30,370
特別損失	46,053	特別利益	6,964
過年度損益修正損	25,197	固定資産売却益	0
寄贈財産評価額	0	過年度損益修正益	6,964
その他の特別損失	20,856	当年度純損失	1,148,654
合計	18,778,078	合計	18,778,078

第18表 貸借対照表（税抜き）  
（平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
固定資産	21,080,955	固定負債	633,353
有形固定資産	20,067,744	他会計借入金	633,353
無形固定資産	6,982	流動負債	2,544,911
投資	1,006,229	一時借入金	1,650,000
流動資産	2,652,306	未払金	682,635
現金・預金	201,272	未払費用	67,129
未収金	2,326,620	その他流動負債	145,147
貯蔵品	121,414	負債合計	3,178,264
前払金	0	（資本の部）	
その他流動資産	3,000	資本金	23,892,285
		自己資本金	12,035,677
		借入資本	11,856,608
		剰余金	3,337,288
		資本剰余金	11,652,439
		利益剰余金	14,989,727
		資本合計	20,554,997
資産合計	23,733,261	負債・資本合計	23,733,261

(2) 平成 15 年度上半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ 174,065 人、外来で延べ 297,037 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院は 3.8%、外来は 6.0%減少しております。

また、経理の状況は、病院事業収益が 80 億 1,033 万円で前年度同期より 2.1%減少し、病院事業費用が 87 億 7,857 万円で前年度同期より 1.8%減少しております。

なお、平成 15 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 19 表のとおりです。

第19表 残高試算表（平成 15 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
21,147,955	固定資産	
3,005,136	流動資産	
	固定負債	633,353
	流動負債	3,734,173
	資本金	23,411,618
	剰余金	2,857,808
	病院事業収益	8,010,329
8,778,574	病院事業費用	
32,931,665	計	32,931,665

## 第 2 福島県工業用水道事業

(1) 平成 14 年度の決算について

ア 事業の内容

平成 14 年度における工業用水の総給水量は、414,879,493 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 33,435,177 m<sup>3</sup>、率にして 8.76%の増加となりました。これは、会計処理の変更により当該年度のみ平成 14 年 3 月から平成 15 年 3 月までの 13 ヶ月分となったことがその主な原因であります。

各工業用水道事業別の年間給水量は第20表のとおりです。

第20表 平成14年度事業別年間給水量

(単位：m<sup>3</sup>、%)

	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
磐城工業用水道	78,288,613	71,757,996	6,530,617	9.10%
勿来工業用水道	94,195,178	86,834,288	7,360,890	8.48%
小名浜工業用水道	218,097,671	200,266,859	17,830,812	8.90%
原町工業用水道	16,064,897	14,807,594	1,257,303	8.49%
好間工業用水道	1,409,252	1,503,330	94,078	6.26%
相馬工業用水道	6,823,882	6,274,249	549,633	8.76%
計	414,879,493	381,444,316	33,435,177	8.77%

イ 決算の状況

決算の概要は、第21表、第22表、第23表のとおりです。平成14年度における収益的収支は、給水収益等を主に総収益(税込み)37億8,453万円に対し、営業経費等による総費用(税込み)43億273万円を要し、消費税を調整した税抜きでは5億5,539万円の純損失を生じました。この主な原因は相馬工水に係る過年度分建設利息の損失処理によるものです。

資本的収支は、企業債、出資金及び国庫支出金が主な収入で、支出は、建設改良費、企業債等償還金が主なものです。

第21表 平成14年度決算状況(税込み)

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業収益	3,784,531	3,476,189	308,342	8.9%
営業収益	3,191,975	2,943,227	248,748	8.5%
営業外収益	560,329	499,461	60,868	12.2%
特別利益	32,227	33,501	1,274	3.8

支出

(単位：千円、%)

	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業費用	4,302,726	3,117,199	1,185,527	38.0%
営業費用	2,483,123	2,357,577	125,546	5.3%
営業外費用	794,554	759,622	34,932	4.6%
特別損失	1025049	0	1,025,049	皆増

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	1,268,427	1,015,190	253,237	24.9%
企業債	797,000	455,000	342,000	75.2%
国庫支出金	136,349	116,152	20,197	17.4%
出資金	332,418	444,038	111,620	25.1%
工事負担金	2,460	0	2,460	皆増
雑収入	200	0	200	皆増

## 支出

(単位：千円、%)

	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	2,094,024	1,948,835	145,189	7.5%
建設改良費	956,929	828,205	128,724	15.5%
企業債等償還金	1,137,095	1,048,411	88,684	8.5%
相馬工業用水道建設工事	0	72,219	72,219	100.0%

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 825,597 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,322 千円、減債積立金 325,973 千円、過年度分損益勘定留保資金 92,622 千円及び当年度分損益勘定留保資金 369,680 千円で補てんしました。

## 第22表 損益計算書(税抜き)

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	2,439,202	営業収益	3,039,976
原水及び浄水費	611,588	給水収益	3,039,976
配水及び給水費	272,391	営業外収益	558,671
総係費	558,384	受取利息及び配当金	380
減価償却費	927,668	一般会計負担金	520,203
資産減耗費	69,171	受託事業収益	2,827
営業外費用	720,479	消費税還付金	3,372
支払利息及び企業債取扱諸費	713,530	雑収益	31,889
雑支出	6,949	特別利益	30,692
特別損失	1,025,048	その他特別利益	30,692
過年度損益修正損	1,025,026	当年度純損失	555,390
その他特別損失	22		
合計	4,184,729	合計	4,184,729

## 第23表 貸借対照表(税抜き)

(平成15年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	50,004,303	固定負債	443,641
有形固定資産	48,179,849	他会計借入金	29,209
無形固定資産	1,824,454	引当金	414,432
流動資産	1,720,616	流動負債	236,868
現金・預金	1,280,389	未払金	225,446
未収金	255,197	未払費用	2,396
貯蔵品	4,060	その他流動負債	9,026
前払金	178,080	負債合計	680,509
その他流動資産	2,890	(資本の部)	
		資本金	30,622,904
		自己資本金	15,389,693
		借入資本	15,233,211
		剰余金	20,421,506
		資本剰余金	20,849,509
		利益剰余金	428,003
		資本合計	51,044,410
資産合計	51,724,919	負債・資本合計	51,724,919

(2) 平成 15 年度上半期の状況について

当期における工業用水の総給水量は、191,512,760m<sup>3</sup>で、前年度同期と比べ 119,871m<sup>3</sup>、率にして 0.06%の減となりました。

また、損益の状況は、事業収益が 17 億 5,332 万円で前年度同期より 1.2%減少し、事業費用が 8 億 9,670 万円で前年度同期より 4.3%減少しております。

なお、平成 15 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 24 表のとおりです。

第24表 残高試算表（平成 15 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
50,193,396	固定資産	
1,813,998	流動資産	
	固定負債	443,640
	流動負債	4,003
	資本金	30,280,062
	剰余金	20,423,060
	工業用水道事業収益	1,753,324
896,695	工業用水道事業費用	
52,904,089	計	52,904,089

### 第 3 福島県電気事業

(1) 平成 14 年度の決算について

ア 事業の内容

平成 14 年度における 4 発電所の総供給電力量は、32,540MWH で、発電所毎にみると、小谷発電所 16,832MWH(前年度比 123.4%)、真野発電所 4,029MWH(前年度比 97.0%)、日中発電所 7,104MWH(前年度比 84.3%)、庭坂発電所 4,575MWH(前年度比 68.9%)となりました。

イ 決算の状況

決算の概要は、第 25 表、第 26 表、第 27 表のとおりです。

平成 14 年度における経営収支の面においては、電力料金収入等の総収益（税込み）が 5 億 1,287 万円に対し、営業経費及び支払利息等の総費用（税込み）は 5 億 927 万円となりました。その結果、消費税を調整した税抜きの損益計算では、360 万円の純利益を生じました。

第25表 平成 14 年度決算状況（税込み）

[収益的収入及び支出]

収入

（単位：千円、%）

	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
電気事業収益	512,874	584,852	71,978	12.3%
営業収益	512,248	583,696	71,448	12.2%
財務収益	539	880	341	38.8%
営業外収益	87	276	189	68.5%

## 支出

(単位：千円、%)

	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
電気事業費用	509,266	558,300	49,034	8.8%
営業費用	300,130	338,601	38,471	11.4%
財務費用	179,070	186,625	7,555	4.0%
営業外費用	22,427	20,307	2,120	10.4%
特別損失	7,639	12,767	5,128	40.2%

## [資本的収入及び支出]

収入 なし

支出

(単位：千円、%)

	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	149,173	144,531	4,642	3.2%
企業債等償還金	149,173	144,531	4,642	3.2%

(注) 資本的支出額 149,173 千円は、減債積立金 26,552 千円及び過年度分損益勘定留保資金 122,621 千円で補てんしました。

## 第26表 損益計算書(税抜き)

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	298,124	営業収益	487,816
水力発電費	268,636	電力料	487,816
一般管理費	29,488	財務収益	539
財務費用	179,070	受取利息及び配当金	539
支払利息	179,070	営業外収益	86
特別損失	7,639	雑収益	86
その他特別損失	7,639		
当年度純利益	3,608		
合計	488,441	合計	488,441

## 第27表 貸借対照表(税抜き)

(平成15年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	4,672,632	固定負債	140,474
電気事業固定資産	4,672,632	引当金	140,474
流動資産	599,191	流動負債	12,790
現金・預金	555,917	未払金	12,085
未収金	42,644	未払費用	75
その他流動資産	630	その他流動負債	630
		負債合計	153,264
		(資本の部)	
		資本金	4,027,659
		自己資本金	270,780
		借入資本金	3,756,879
		剰余金	1,090,900

		資本剰余金	1,087,292
		利益剰余金	3,608
		資本合計	5,118,559
資産合計	5,271,823	負債・資本合計	5,271,823

(2) 平成 15 年度上半期の状況について

小谷、真野、日中及び庭坂発電所の上半期における供給電力量は、20,576,692KWH で前年度同期に比べ 2,042,932KWH、率にして 11.0%の増となりました。

また、損益の状況は、事業収益が 2 億 6,943 万円で前年度同期より 2.2%増加し、事業費用が 1 億 8,040 万円で前年度同期より 6.9%増加しております。

平成 15 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 28 表のとおりです。

第28表 残高試算表（平成 15 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
4,672,612	固定資産	
602,895	流動資産	
	固定負債	140,474
	流動負債	631
	資本金	3,954,470
	剰余金	1,090,900
	電気事業収益	269,430
180,398	電気事業費用	
5,455,905	計	5,455,905

## 第 4 福島県地域開発事業

(1) 平成 14 年度の決算について

ア 事業の内容

平成 14 年度は、白河複合型拠点で住宅用地 9 区画 2,451.43 m<sup>2</sup>を分譲しました。

イ 決算の状況

決算の概要は、第 29 表、第 30 第、第 31 表のとおりです。平成 14 年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益（税込み）9,501 万円に対し、土地売却原価、管理経費等で総費用（税込み）が 5 億 4,778 万円となり、4 億 5,277 万円の純損失を生じました。資本的収支は、企業債が主な収入で、支出は白河複合型拠点整備事業費、企業債等償還金が主なものです。

第29表 平成 14 年度決算状況（税込み）

[収益的収入及び支出]

収入

（単位：千円、%）

	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業収益	95,013	511,285	416,272	81.4%
営業収益	93,972	484,555	390,583	80.6%
営業外収益	1,041	1,902	861	45.3%
特別利益	0	24,828	24,828	100.0%

## 支出

(単位：千円、%)

	平成14年度	平成13年度	増減	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業費用	547,780	825,504	277,724	33.6%
営業費用	262,763	550,899	288,136	52.3%
営業外費用	285,017	1,514	283,503	18,725.4%
特別損失	0	273,091	273,091	100.0%

## [資本的収入及び支出]

## 収入

(単位：千円、%)

	平成14年度	平成13年度	増減	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	1,397,170	2,142,910	745,740	34.8%
企業債	1,380,000	1,024,000	356,000	34.8%
補助金	0	200,000	200,000	100.0%
固定資産売却代金	16,386	16,386	0	
雑収入	742	2,524	1,782	70.6%
立木等売却代金	42	0	42	皆増
その他資本的収入	0	900,000	900,000	100.0%

## 支出

(単位：千円、%)

	平成14年度	平成13年度	増減	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	1,511,312	1,689,599	178,287	10.6%
田村西部工業団地造成事業費	0	67,376	67,376	100.0%
白河複合型拠点整備事業費	181,312	648,223	466,911	72.0%
企業債等償還金	1,330,000	974,000	356,000	36.6%

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 114,142 千円は、過年度分損益勘定留保資金 114,142 千円で補てんしました。

## 第30表損益計算書(税抜き)

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	262,763	営業収益	93,972
土地売却原価	138,692	土地売却収益	93,972
一般管理費	124,071	営業外収益	1,041
営業外費用	285,017	受取利息及び配当金	451
支払利息	284,548	雑収益	590
繰越勘定償却	319	当年度純損失	452,767
雑支出	150		
合計	547,780	合計	547,780

第31表貸借対照表（税抜き）  
（平成15年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
事業資産	22,072,942	固定負債	13,533,000
分譲資産	17,074,537	企業債	13,533,000
分譲資産仮勘定	4,998,405	流動負債	5,693
固定資産	396,889	未払金	3,547
割賦未収金	81,929	未払費用	713
有形固定資産	1,307	その他流動負債	1,433
無形固定資産	30	負債合計	13,538,693
投資	313,623	（資本の部）	
流動資産	1,364,717	資本金	10,570,762
現金・預金	1,363,283	自己資本金	10,570,762
未収金	24	剰余金	274,268
その他流動資産	1,410	資本剰余金	438,059
繰延勘定	639	利益剰余金	712,327
企業債発行差金	639	資本合計	10,296,494
資産合計	23,835,187	負債・資本合計	23,835,187

(2) 平成15年度上半期の状況について

当期においては、白河複合型拠点で住宅用地3区画666.64㎡を分譲しました。

また、損益の状況は、事業収益が2,427万円で前年度同期より2万円減少し、事業費用が2億7,597万円で前年度同期より4,645万円増加しております。

なお、平成15年9月30日現在の残高試算表は、第32表のとおりです。

第32表残高試算表（平成15年9月30日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
22,035,226	事業資産	
396,889	固定資産	
483,479	流動資産	
639	繰延勘定	
	固定負債	12,868,000
	流動負債	3,446
	資本金	10,570,762
	剰余金	274,268
	地域開発事業収益	24,266
275,973	地域開発事業費用	
23,192,206	計	23,192,206

## 第5 福島県公営企業資産活用事業

(1) 平成14年度の決算について

ア 事業の内容

本事業は、公営企業の資産を活用して新たな事業の開発調査や出資、貸付等を行うもので、平成4年度に地域開発事業会計から出資を受けて設置したものです。

イ 決算の状況

決算の概要は、第33表、第34表、第35表のとおりです。

平成14年度における収益的収支は、総収益(税込み)245万円に対し総費用(税込み)が139万円となり、106万円の純利益を生じました。

資本的収支は、工業用水道事業会計及び電気事業会計からの長期貸付金償還金の収入のみとなっております。

第33表平成14年度決算状況(税込み)

[収益的収入及び支出]

収入

(単位:千円、%)

	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
公営企業資産活用事業収益	2,449	4,099	1,650	40.3%
営業収益	2,419	2,505	86	3.4%
営業外収益	30	1,594	1,564	98.1%

支出

(単位:千円、%)

	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
公営企業資産活用事業費用	1,387	1,431	44	3.1%
営業費用	0	44	44	100.0%
営業外費用	1,387	1,387	0	-

[資本的収入及び支出]

収入

(単位:千円、%)

	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	9,467	4,250	5,217	122.8%
長期貸付金償還金	9,467	4,250	5,217	122.8%

支出

(単位:千円、%)

	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	0	900,000	900,000	100.0%
その他資本的支出	0	900,000	900,000	100.0%

第34表損益計算書(税抜き)

(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業外費用	1387	営業収益	2,419
繰延勘定償却	1387	活用資金収益	2,419
当年度純利益	1,062	営業外収益	30
		受取利息及び配当金	30
合計	2,449	合計	2,449

第35表貸借対照表（税抜き）  
（平成15年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
固定資産	245,258	流動負債	110
投資	245,258	その他流動負債	110
流動資産	93,796	負債合計	110
現金・預金	93,686	（資本の部）	
その他流動資産	110	資本金	313,623
繰延勘定	3,460	自己資本金	313,623
開発費	3,460	剰余金	28,781
		利益剰余金	28,781
		資本合計	342,404
資産合計	342,514	負債・資本合計	342,514

(2) 平成15年度上半期の状況について

損益の状況は、事業収益が営業外収益（受取利息及び配当金）の1万円、事業費用が営業費用（一般管理費）の11万円となっております。

なお、平成15年9月30日現在の残高試算表は、第36表のとおりです。

第36表残高試算表（平成15年9月30日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
245,258	固定資産	
93,697	流動資産	
3,460	繰延勘定	
	流動負債	110
	資本金	313,623
	剰余金	28,781
	公益企業資産活用事業収益	14
113	公益企業資産活用事業費用	
342,528	計	342,528